



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 植野 伸一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 中島 香 (TEL) (03) 6830-3855

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	174,092	△0.6	3,857	31.4	5,555	7.7	1,010	△68.0
27年12月期第2四半期	175,108	0.4	2,936	38.0	5,157	30.0	3,155	151.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △14,438百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 10,647百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	24.22	24.22
27年12月期第2四半期	75.34	75.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	193,059	99,957	51.1
27年12月期	235,205	125,488	52.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 98,601百万円 27年12月期 124,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	238.00	248.00
28年12月期	—	10.00			
28年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当215円00銭

平成28年12月期の期末配当予想の額は未定 (ただし1株当たり10円以上) であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	0.6	5,400	10.2	8,550	△0.5	3,390	△36.8	81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	42,155,400株	27年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	433,113株	27年12月期	82,923株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	41,730,304株	27年12月期2Q	41,890,921株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入し、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上していたことから、上記の27年12月期2Qの期中平均株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が183,168株含まれております。なお、当該信託は平成27年4月に終了しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、資源価格の低迷や中国をはじめとした新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など、世界経済の先行きは不確実性を抱えており、円高進行による企業収益への影響も懸念されております。

また、雇用情勢の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きがあるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により、選別消費の傾向が続いております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成27年の広告業における売上高実績は前年比で2.7%増となり、平成28年においても継続して前年同月を上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げております。当第2四半期連結累計期間においては、大規模な組織再編を通じた付加価値の創出と収益管理を行う体制を整えたほか、国内外においても再編や合理化を継続するなど、引き続き基盤構築・構造改革を推し進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,740億92百万円(前年同期比0.6%減)、売上総利益は256億72百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は38億57百万円(前年同期比31.4%増)となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益18億67百万円および営業外費用1億69百万円を計上した結果、経常利益は55億55百万円(前年同期比7.7%増)となりました。また、特別利益1億19百万円と事業整理損などの特別損失21億90百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は34億84百万円(前年同期比36.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億10百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

当社は4月18日に、出版・販売事業を営む(株)日本文芸社の株式を売却いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より当社および連結子会社の主たる事業は、広告業の単一セグメントとなっております。なお、当第2四半期連結累計期間の広告業における業績の詳細は以下のとおりです。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は1,731億83百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は39億40百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

国内においては、当社においてテレビスポット広告をはじめとしたメディアの扱いが増加するとともに、前期は弱含みだったマーケティング・プロモーションや制作の収益性が改善しました。また、グループ内製の進展に伴う制作子会社の伸長に加え、デジタル子会社も堅調に推移するなど、国内全体で増収増益となりました。海外においては、昨年来より業績を牽引していたアジア子会社の収益が一服したことに加え、欧米子会社および中国圏子会社の構造改革が継続していることなどにより、減収減益となりました。なお、当社グループの海外売上高はすべて広告業のものであり、当第2四半期連結累計期間の売上高の7.4%(前年同期は8.3%)となりました。

なお、グループの中核である当社単体の業績は以下のとおりであります。

売上高は1,562億75百万円(前年同期比1.7%増)、売上総利益は188億7百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は34億19百万円(前年同期比35.9%増)となりました。売上高が対前年同期比で上回ったことに加え、収益管理体制の強化により売上総利益率が改善しました。また、業績好調に伴う決算賞与の引当等により人件費は増加したものの、その他の販売費及び一般管理費のコントロールも継続した結果、増収増益となりました。

業種別売上高では食品、薬品・医療用品、不動産・住宅設備、教育・医療サービス・宗教、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、飲料・嗜好品、官公庁・団体、化粧品・トイレタリー、家庭用品、金融・保険などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	1,638	1.0	14.6
食品	16,182	10.4	11.1
飲料・嗜好品	10,396	6.7	△18.1
薬品・医療用品	8,887	5.7	21.7
化粧品・トイレタリー	14,502	9.3	△3.8
ファッション・アクセサリ	6,306	4.0	0.4
精密機器・事務用品	1,799	1.2	11.3
家電・AV機器	1,233	0.8	16.0
自動車・関連品	10,095	6.5	0.9
家庭用品	454	0.3	△43.3
趣味・スポーツ用品	9,685	6.2	4.8
不動産・住宅設備	5,641	3.6	14.9
出版	1,376	0.9	△3.3
情報・通信	16,518	10.6	△1.3
流通・小売	12,502	8.0	2.0
金融・保険	13,212	8.5	△2.0
交通・レジャー	4,728	3.0	11.7
外食・各種サービス	4,873	3.1	9.2
官公庁・団体	6,035	3.9	△14.5
教育・医療サービス・宗教	3,761	2.4	16.1
案内・その他	6,444	4.1	11.7
合計	156,275	100.0	1.7

区分別売上高ではデジタルメディア広告、テレビ広告、OOHメディア広告、ラジオ広告、マーケティング・プロモーションの区分において前年同期比で増収となった一方で、その他、雑誌広告、新聞広告、制作の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	5,753	3.7	△8.9	飲料・嗜好品、流通・小売、官公庁・団体 趣味・スポーツ用品、化粧品・トイレタリー、情報・通信
	新聞広告	9,797	6.3	△0.3	ファッション・アクセサリ、金融・保険、外食・各種サービス 官公庁・団体、化粧品・トイレタリー、流通・小売
	テレビ広告	74,036	47.4	1.9	薬品・医療用品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 化粧品・トイレタリー、流通・小売、自動車・関連品
	うち、タイム	26,273	16.8	△5.3	薬品・医療用品、飲料・嗜好品、精密機器・事務用品 流通・小売、趣味・スポーツ用品、家庭用品
	うち、スポット	40,493	25.9	6.7	薬品・医療用品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 化粧品・トイレタリー、飲料・嗜好品、自動車・関連品
	うち、コンテンツ	7,268	4.7	4.3	趣味・スポーツ用品、交通・レジャー、流通・小売 情報・通信、外食・各種サービス、自動車・関連品
	ラジオ広告	1,759	1.1	17.6	情報・通信、化粧品・トイレタリー、不動産・住宅設備 金融・保険、薬品・医療用品、食品
	デジタルメディア 広告	10,017	6.4	20.3	食品、化粧品・トイレタリー、ファッション・アクセサリ 金融・保険、飲料・嗜好品、外食・各種サービス
	OOHメディア 広告	5,448	3.5	30.6	食品、情報・通信、家電・AV機器 出版、化粧品・トイレタリー、流通・小売
	小計	106,812	68.3	3.9	薬品・医療用品、食品、情報・通信 流通・小売、化粧品・トイレタリー、官公庁・団体
メディア 以外	マーケティング・ プロモーション	29,617	19.0	0.7	流通・小売、自動車・関連品、家電・AV機器 飲料・嗜好品、情報・通信、官公庁・団体
	制作	18,647	11.9	△0.1	流通・小売、交通・レジャー、食品 飲料・嗜好品、薬品・医療用品、金融・保険
	その他	1,198	0.8	△56.3	エネルギー・素材・機械、外食・各種サービス、金融・保険 情報・通信、官公庁・団体、化粧品・トイレタリー
	小計	49,463	31.7	△2.7	流通・小売、自動車・関連品、不動産・住宅設備 飲料・嗜好品、情報・通信、官公庁・団体
合計	156,275	100.0	1.7	食品、薬品・医療用品、不動産・住宅設備 飲料・嗜好品、官公庁・団体、化粧品・トイレタリー	

(注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は9億8百万円(前年同期比57.1%減)、営業損失は84百万円(前年同期は47百万円の損失)となりました。

主たる事業であった雑誌・書籍の出版・販売事業を営む(株)日本文芸社の全株式を平成28年4月18日に譲渡し、第2四半期以降は連結範囲から除外されております。その結果、売上高は前年同期比で大きく減少しております。当該事業は出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難な状況が継続しており、第1四半期において営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成27年12月31日)と比較した当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、主に時価下落に伴う投資有価証券の減少や、売掛債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少、ならびに配当金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ421億46百万円減少の1,930億59百万円となりました。負債合計は、主に支払手形及び買掛金の減少や、投資有価証券における時価下落に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ166億15百万円減少の931億1百万円となりました。純資産合計は999億57百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、第2四半期の終盤にやや減速したものの、売上高や営業利益は前年同期を上回るなど、概ね堅調に進捗しています。一方で、第3四半期以降については、世界経済の先行き不透明感に伴い、個人消費の動向や主要顧客の業績動向といった当社業績への影響を慎重に見極める必要があります。

したがって、平成28年3月24日に公表の連結業績予想からの変更はございません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させてより一層の業績拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,790	19,091
受取手形及び売掛金	84,326	70,324
有価証券	2,172	2,820
たな卸資産	7,048	6,149
その他	2,602	4,801
貸倒引当金	△568	△641
流動資産合計	121,370	102,545
固定資産		
有形固定資産	4,800	3,814
無形固定資産	2,186	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	101,516	79,808
その他	6,150	5,754
貸倒引当金	△819	△749
投資その他の資産合計	106,847	84,814
固定資産合計	113,834	90,513
資産合計	235,205	193,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,130	66,693
短期借入金	96	93
未払法人税等	1,269	1,657
引当金	831	1,027
その他	8,228	6,710
流動負債合計	84,556	76,183
固定負債		
引当金	42	15
退職給付に係る負債	935	510
その他	24,182	16,392
固定負債合計	25,160	16,917
負債合計	109,716	93,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,980
利益剰余金	24,336	15,329
自己株式	△210	△1,208
株主資本合計	73,690	63,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,188	34,482
繰延ヘッジ損益	△0	△43
為替換算調整勘定	1,859	194
退職給付に係る調整累計額	266	284
その他の包括利益累計額合計	50,314	34,917
新株予約権	23	12
非支配株主持分	1,461	1,344
純資産合計	125,488	99,957
負債純資産合計	235,205	193,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	175,108	174,092
売上原価	150,611	148,419
売上総利益	24,496	25,672
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,551	11,244
賞与引当金繰入額	281	982
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
貸倒引当金繰入額	55	△9
その他	9,668	9,597
販売費及び一般管理費合計	21,560	21,814
営業利益	2,936	3,857
営業外収益		
受取利息	117	57
受取配当金	1,703	1,522
持分法による投資利益	124	87
為替差益	96	—
その他	293	201
営業外収益合計	2,335	1,867
営業外費用		
支払利息	12	6
為替差損	—	105
その他	101	56
営業外費用合計	114	169
経常利益	5,157	5,555
特別利益		
固定資産売却益	63	99
投資有価証券売却益	193	5
その他	149	13
特別利益合計	406	119
特別損失		
事業整理損	—	1,994
その他	117	196
特別損失合計	117	2,190
税金等調整前四半期純利益	5,446	3,484
法人税等	2,242	2,423
四半期純利益	3,204	1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	1,010

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,204	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,546	△13,721
繰延ヘッジ損益	0	△42
為替換算調整勘定	△143	△1,717
退職給付に係る調整額	36	17
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△35
その他の包括利益合計	7,443	△15,498
四半期包括利益	10,647	△14,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,606	△14,385
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,992	2,115	175,108	—	175,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	70	84	△84	—
計	173,007	2,186	175,193	△84	175,108
セグメント利益又は損失(△)	2,986	△47	2,938	△1	2,936

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期連結会計期間において㈱日本文芸社および㈱バイオメディクス インターナショナルの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、「その他の事業」に含まれていた「出版業」を整理いたしました。

これにより「その他の事業」の重要性が低下したため、報告セグメントは「広告業」の単一セグメントといたしました。

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、株主の皆様と株価を通じたメリットやリスクを共有することにより業績向上と株価上昇に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、業務を執行する取締役4名および取締役を除く執行役員16名に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付の「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」および「執行役員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

重要な契約の締結

当社は、(株)ゴンゾを当社の連結子会社とすることを目的として、いわかぜキャピタル(株)が無限責任組合員として運営・管理する(株)ゴンゾの筆頭株主であるいわかぜ1号投資事業有限責任組合との間で、平成28年7月14日に当該ファンドが所有する(株)ゴンゾの株式188,458株、所有割合80.22%の全てを公開買付けに応募する公開買付応募契約を締結しました。